

消費者機構日本（COJ）活動の歩み

年度	消費者被害情報収集・分析、 申入れ等の活動（非公表含む）	公開学習会 （ ）内は参加人数	消費者志向経営セミナー （ ）内は参加人数	消費者政策への提言・広報活動	その他の活動
2004	・被害情報対応委員会の発足 ・通信販売の医療保険の調査・研究 ・各種学校・塾・専門学校などの契約110番の準備	12/14 緊急シンポジウム 「みんなの力でやめさせよう 不当請求・架空請求」(64) 1/24 「外国為替証拠金取引被害 と金融先物取引法改正」(63)	3/9 「消費者基本法と消 費者団体訴訟制度」(49)	・内閣府「消費者団体訴訟制度の次期通常国会での実現を求める要請書」 ・総務省「迷惑メールへの対応の在り方に関する研究会 中間とりまとめ 案」に関する意見 ・経済産業省「商品先物取引の委託者の保護に関するガイドライン（案）」 に関する意見 ・全銀協「キャッシュカード不正使用対策に関する要請」 ・内閣府「消費者団体訴訟制度に関する意見」	・ホームページの設置 ・メールマガジン（現在の ニュースレター）発行開始
2005	①情報提供受付 各種学校・塾・予備校等の契約トラブル110番実施。62件の相 談・情報提供、内23件は契約書や申込時の書類等の提供。 ②申入れ活動等 事業者への裁判外の申入れ・改善要請等3件（行政同時申し出 1件）実施。このうち、消契法に基づくもの1件、特商法に基 づくもの2件。当年度中の是正事案はなし。※HP公表3件。	学習会（のべ151） 6/1 「消費者団体訴訟制度の実 現と活用の展望」(92) 3/25 「電話機等リース被害 実 状と救済」(59)	セミナー（のべ115） 9/13 「消費者契約法の改 正と、インターネット通販 のルール」(61) 3/15 「公益通報者保護制 度」(54)	・東京都「消費者の自立支援に向けた事業者団体・消費者団体等との連携 による新たな消費者組織のあり方について」への意見 ・産業構造審議会「電子商取引等に関する準則（改定案）」に関する意見 ・内閣府「消費者契約法の一部を改正する法律案（仮称）の骨子（「消費 者団体訴訟制度」の導入について）」に関する意見 ・金融庁監督局「保険会社向けの総合的な監督指針」の一部改正案	
2006	①情報提供受付 計262件 ・ホームページでの情報提供受付を開始（13件） ・110番活動を2回実施。スクール・教材販売では、86件の相 談・情報提供、内19件は契約書面等の提供。不動産賃貸借の 契約・解約トラブルでは、153件の相談・情報提供、内32件は 契約書面等の提供 ・会員団体からの情報提供10件。 ②申入れ活動等 事業者への裁判外の申入れ・改善要請等6件（行政同時申し出 1件）、行政機関への申し出等1件実施。このうち、消契法に基 づくもの3件、特商法に基づくもの4件。過年度から継続のも の含め当年度中の是正事案は1件。※HP公表1件。	7/2 「金融商品取引法」(170) 2/26 「景品表示法の運用を学 ぶ」(88) 	10/4 「食品の自主回収の 取り組みと課題を考える。 (74) 3/8 「消費生活用製品安 全法改正と、企業の製品安 全確保の取り組み」(52)	・内閣府「消費者団体訴訟制度の内閣府令・ガイドラインへの要望」 	・医療保険会社2社にDM資 料改善の提言を実施 ・利用規約等の見直しに関 する勉強会への協力要請 に対応
2007	①情報提供受付 計107件 ・ホームページ（59件）、電話等（44件）、会員団体（4件） ②申入れ活動等 事業者への裁判外の申入れ・改善要請等11件（行政同時申し 出1件）、行政機関への申し出等4件実施。このうち、消契法 に基づくもの3件、特商法に基づくもの4件、景表法に基づく もの2件、その他法令に基づかない要請6件。過年度から継続 のもの含め当年度中の是正事案は6件。※HP公表8件。	6/19 「携帯電話・インターネッ ト回線など情報通信の契約・解約 に関する公開学習会」(70) 1/28 「消費者機構日本の約款改 善活動と不当条項の見方」(57)	3/7 「特定商取引法・景 品表示法の事業者指導の 実情を知る」(85)	・「パワーアップ消費者力」の発刊と普及（725冊） ・経済産業省「産業構造審議会消費経済部会特定商取引小委員会中間とり まとめへの意見」 ・公正取引委員会「団体訴訟制度に関する研究会報告書に対する意見」 ・国民生活審議会「特定商取引法・景品表示法への消費者団体訴訟制度導 入にあたり適格消費者団体の認定・更新・監督等を一本化することに係 る意見」 ・法務省「保険法の見直しに関する中間試案」への意見	・情報通信事業者の利用規 約勉強会対応 ・保険事業者の保険約款の 表記見直しモニタリング 対応 ・消費者団体訴訟制度施行 記念レセプション実施 ・適格消費者団体の認定を 受けた
2008	①情報提供 計199件 ・身近でおきた契約・解約トラブルなんでも110番55件の相談 情報提供、うち20件について契約書面等の提供。 ・ホームページ（88件）、電話等（51件）、会員団体（5件） ②申入れ活動等 事業者への裁判外の申入れ・改善要請等15件、行政機関への 申し出等2件実施。このうち、消契法に基づくもの9件、特商 法に基づくもの3件、その他要請事項5件。過年度から継続の もの含め当年度中の是正事案は13件。※HP公表11件。	5/27 岸田大臣講演会「消費者行 政の充実強化に向けて」(119) 2/4 「新しい消費者団体訴訟制 度と消費者機構日本の活動紹介」 (65) 	11/21 「フードディフェ ンス（食品防御）と食品の 安全確保」(86) 3/19 「特定商取引法・割 賦販売法の改正と消費者 団体訴訟制度の新展開」 (61)	・内閣府「国民生活審議会「消費者・生活者を主役とした行政への転換に 向けて」に対する意見」 ・「消費者機構日本 損害賠償研究会中間まとめ」を公表 	・共済の重要事項説明書等 の見直しへの協力（次年度 に継続）

2009	<p>①情報提供 計149件 ・ホームページ(82件)、・電話等(57件)、・会員団体(10件)</p> <p>②申入れ活動等 事業者への裁判外の申し入れ・改善要請等を14件、行政機関への申し出等を2件実施。このうち、消契法に基づくもの11件、特商法に基づくもの4件、その他要請事項1件。過年度から継続のものを含め当年度中の是正事案は9件。※HP公表13件。</p>	<p>10/23 「消費者団体による消費者被害防止の到達点と、損害金等請求制度の導入」(53)</p> <p>12/12・1/16・3/6 シリーズ研究会「適格消費者団体による損害賠償等団体訴訟制度について」第1回～第3回(のべ113)</p>	<p>10/27 「施行直前 改正特定商取引法・改正割賦販売法の全て」(35)</p> <p>3/23 「住宅賃貸借契約における今日的な課題」(36)</p>	<p>①記者会見 8/7 有料老人ホームの中途解約時の返戻金規定 12/4 携帯電話のキャンセル不可規定</p> <p>②政策提言 ・情報通信審議会「通信・放送の総合的な法体系の在り方&lt;平成20年諮問第14号&gt;答申(案)」に係る意見 ・消費者庁「消費者庁の今後の取組(工程表)(素案)への意見」 ・社会資本整備審議会 民間賃貸住宅「中間とりまとめ」に対する意見書 ・消費者庁他「消費者基本計画(素案)別紙(具体的施策)」の意見 ・消費者庁他「適格消費者団体が活用できる集团的消費者被害救済制度の早期実現を求める意見」</p>	<p>・共済の重要事項説明書等の見直しへの協力(前年度より持ち越し)</p> 
2010	<p>①情報提供 計128件 ・ホームページ(68件)、・電話等(56件)、・会員団体(4件)</p> <p>②申入れ活動等 第1号となる差止請求訴訟を提起。 事業者への裁判外の申し入れ・改善要請等を8件実施。このうち、消契法に基づくもの7件、景表法に基づくもの2件(重複あり)、過年度から継続のものを含め当年度中の是正事案は8件。※HP公表12件。</p>	<p>5/26 総会記念企画「これからの消費者行政を考える」(61)</p> <p>3/10 シンポジウム「集团的消費者被害救済制度を実現しよう!」(全国消団連他、8団体での共催)(129)</p>	<p>12/9 「施行直前 改正特定商取引法・改正割賦販売法の全て」(30)</p> <p>3/9 「有料老人ホームの契約のあり方について」(86)</p>	<p>①記者会見 9/6 差止請求訴訟の提起 ←</p> <p>2/1 集团的消費者被害救済制度シンポジウムの告知 3/8 有料老人ホームに関する東京都との連携</p> <p>②政策提言 ・消費者法学会「集团的消費者被害救済制度に関する提言(素案)」報告 ・消費者委員会 集合訴訟制度検討チーム意見報告 ・総務省「電気通信サービス利用者WGにおける検討事項等」意見</p>	<p>・認定NPO法人の認定 ・寄付金と賛助会員会費が税制上の特例措置の適用認定 ・適格消費者団体の認定更新</p>
2011	<p>①情報提供 計110件 ・ホームページ(51件)、・電話等(56件)、・会員団体(3件)</p> <p>②申入れ活動等 第2号となる差止請求訴訟を提起。 事業者への裁判外の申し入れ・改善要請等2件実施。このうち、消契法に基づくもの1件、景表法に基づくもの1件。過年度から継続のものを含め当年度中の是正事案は6件。※HP公表10件。</p>	<p>6/11 総会記念企画「集合訴訟制度のあり方を考える」(62)</p> <p>12/7 シンポジウム「みんなでつくりよう集团的消費者被害救済制度」(全国消団連他、21団体での共催)(115)</p>  <p>⇒集团的消費者被害救済制度の学習資料 シンポジウムチラシ</p>	<p>9/29 「ISO26000『消費者課題』とその実践方向」(46)</p> <p>3/28 「消費者法制の整備と消費者・事業者のWin-Win関係の発展」(45)</p>	<p>①記者会見 9/4 差止請求訴訟の提起 11/11 集团的消費者被害救済制度シンポジウムの告知</p> <p>②政策提言 ・集团的消費者被害回復に係る訴訟制度の検討 ・「今国会での消費者関連法制の整備を求める!第1回院内集会」の開催(全国消団連他、24団体での共催) ・自治体他「有料老人ホームにおける前払い金の初期償却を容認しないこと」及び「保全措置を強化」を求める意見書</p>	<p>・消費者支援功労者表彰 「内閣府特命担当大臣表彰」を受ける ↓</p> 
2012	<p>①情報提供 計126件 ・ホームページ(47件)、・電話等(78件)、・会員団体(1件)</p> <p>②申入れ活動等 事業者への裁判外の申し入れ・改善要請等13件実施。このうち、消契法に基づくもの12件、景表法に基づくもの2件(重複あり)。過年度から継続のものを含め当年度中の是正事案は8件。※HP公表14件。</p>	<p>6/2 総会記念企画「集团的消費者被害回復に係る訴訟制度について考える」(55)</p> <p>11/6 「差止請求訴訟の取り組みについて」(18)</p> <p>12/5 消費者シンポジウム「みんなでつくりよう!!集团的消費者被害回復訴訟制度」※全国消団連等と共催(83)</p>	<p>10/11 「特定商取引法・景品表示法などの法執行と事業者指導の実情を知る」(57)</p> <p>3/29 「消費者契約法の不当条項を考える」(24)</p>	<p>①記者会見 7/5・11/5 差止請求訴訟の報告</p> <p>②政策提言 ・家電公取協「家庭電気製品小売業における表示に関する公正競争規約」の改定要請 ・消費者委員会「健康食品の広告表示ルールのあり方」ヒヤリング ・道府県、政令市、中核市へ「有料老人ホームの指導指針の改定」要請 ・消費者庁「消費者の財産被害に係る行政手法研究会」 ・観光庁「標準旅行業約款の見直しに関する検討会」</p>	<p>・受託事業実施 「消費者団体訴訟制度ダイヤル」「消費者団体訴訟制度シンポジウム」実施</p>
2013	<p>①情報提供 計109件 ・ホームページ(47件)、・電話等(62件)、・会員団体(0件)</p> <p>②申入れ活動等 事業者への裁判外の申し入れ・改善要請等12件実施。このうち、消契法に基づくもの12件。景表法に基づく行政への申し出1件(重複あり)。過年度から継続のものを含め当年度中の是正事案は9件。※HP公表10件。</p>	<p>6/1 総会記念企画シンポジウム「集团的消費者被害回復に係る訴訟制度について」「民法改正に関する中間試案について」(50)</p>  <p>差止請求事例集 ⇒ セミナーチラシ</p>	<p>11/26 「公的機関と消費者団体のADR運用の実際」(19)</p>	<p>・法務省「民法(債権関係)の改正に関する中間試案」に関する意見 ・内閣府他「商品先物取引に関する不招請勧誘禁止解除に対する反対意見」 ・消費者庁「いわゆる健康食品に関する景品表示法及び健康増進法上の留意事項について(案)」 ・国会参議院 消費者問題に関する特別委員会「消費者裁判手続特例法」審議参考人対応</p> 	<p>・受託事業実施 「差止請求の普及啓発検討会」実施、「差止請求事例集」作成、「差止請求事例集解説セミナー」実施、全国9会場のべ644名参加 ・適格消費者団体の認定更新を受ける。</p>

※HP(ホームページ)公表の件数は、同一事案であって経過に応じて何度か公表したものについても、公表の度に1件とカウントしている。